

◇受動喫煙防止対策にかかる最近の動き

区分		主な内容	備考
国	職場における受動喫煙防止対策	H26. 6. 25 労働安全衛生法の一部を改正する法律（平成26年法律第82号）を公布 〈法案要旨〉 ① 事業者は、労働者の受動喫煙（室内又はこれに準ずる環境において、他人のたばこの煙を吸わされることをいう。）を防止するため、当該事業者及び事業場の実情に応じ適切な措置を講ずるよう努めるものとした。 ② 国は、労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るため、受動喫煙の防止のための設備の設置の促進その他の必要な援助に努めるものとした。	
兵庫県	受動喫煙の防止等に関する条例の施行	H26. 4. 1 条例の対象施設のうち、経過措置としていた、社会福祉施設、運動施設、公共交通機関（鉄道駅の屋外のプラットホーム含む）、物品販売業店舗、公衆浴場、宿泊施設、飲食店、理容所・美容所等の民間施設等に対する各種義務等を適用 H26. 10. 1 罰則規定の適用	
山形県	受動喫煙防止対策にかかる条例など枠組み作りの検討	H26. 2. 6 山形県受動喫煙防止対策検討委員会が知事に報告書を提出。受動喫煙を防ぐために条例やガイドラインなどの枠組み作りが必要と報告。 H26. 3. 24 受動喫煙の防止策を盛り込んだ条例制定について、平成25年度中に判断するとした方針を撤回、結論を先送り。	
東京都	受動喫煙防止対策の推進	現状は、H23. 10. 1改正の東京都受動喫煙防止ガイドラインにそった受動喫煙防止対策を推進 H26. 3 平成25年度 「飲食店の受動喫煙防止に向けた取組状況調査を報告 H26. 8. 17 知事がテレビ番組でオリンピックの開催を念頭に、全ての公共機関や飲食店の禁煙化について発言。 H26. 8. 19 都健康増進課に確認したところ、これから方向性を含め調整していく段階とのこと。	
日本マクドナルド	全店禁煙化	H26. 8. 15 H26. 8. 1から、国内全店舗を禁煙化したこと発表。	